

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉政策課	平成30年度生活保護システム制度改正対応に関する業務委託	平成30年8月16日	4,644,000	・富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社 ・富士通エフ・アイ・ピー九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番9号	第167条の2 第1項第2号	本県の生活保護システムは、富士通エフ・アイ・ピーにより開発されたものであり、今回の業務委託は生活保護制度改正に伴う各扶助基準額設定変更等であり、既存システムの開発業者でなければ、システムの円滑な運営に著しく支障を生じ、また障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、既存システムの開発業者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	福祉施策課	平成30年度沖縄県喀痰吸引等研修事業業務委託	平成30年8月1日	16,371,720	一般社団法人 kukuru	那覇市金城4丁目1-1 レジデンスタカラ2F	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札に伏し、入札参加資格のあった者が1社のみであったため1社での入札を執行したが、再度の入札においても落札者がおらず、随意契約を締結した。	
3	福祉施策課	平成30年度沖縄県喀痰吸引等研修事業業務委託(宮古圏域)	平成30年9月19日	3,489,750	医療法人沖縄徳洲会 宮古島徳洲会病院	宮古島市平良字松原 552-1	第167条の2 第1項第2号	契約の性質及び目的から、履行できる者が登録研修機関に限定され、当該地域において委託業務を実施する体制が整っている登録研修機関は、宮古島徳洲会病院に限られるため。	特命随意契約
4	高齢者福祉介護課	平成30年度チャージがんじゅう地域推進事業業務委託	平成30年8月15日	3,124,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容が、優良地域の選定と表彰式(イベント)の開催であり、業務が円滑かつ安全に行われ、参加者の満足度の高い企画が提案できる業者を選定するためプロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。選定委員会で審査を行ったところ、選定要領に定める基準得点を満たす高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	高齢者福祉介護課	沖縄県看護職員認知症対応力向上研修	平成30年8月29日	1,393,999	一般社団法人 沖縄県認知症介護指導者会	沖縄県南城市つきしろ1678番地225 2階	第167条の2第1項第2号	当該研修は指導的役割の看護職員を対象とし、3日間(930分)にわたる専門的な講義内容である。講師・ファシリテーター調整、講義演習内容の検討、企画会議の開催等、事業に効果的な実施にあたっては事前に調整すべき内容が多岐に渡ることから、演習内容を十分把握するとともに多くの講師・ファシリテーター等が必要であり、関係者とのネットワークを有していることが求められる。契約の相手方である一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会は、認知症介護に関する知識及び技術を幅広く県内に周知し、認知症介護に関する人材育成に積極的に関わっていくことを目的としている団体であり、看護職員も複数所属している。高齢者介護に関わる多彩な職種の人材を有し、本県における認知症ケアの質の向上のため、効果的で実践的な研修運営ができる唯一の機関である。	特命随意契約
6	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県介護役職者向けマネジメント研修事業(施設経営者向け)	平成30年8月2日	1,500,000	一般社団法人 市民介護相談員なは	那覇市小禄5丁目17-3	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は研修テーマの設定や内容、講師の選定に優れていることから、特に評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県介護役職者向けマネジメント研修事業(介護助手採用促進)	平成30年8月14日	2,092,500	公益財団法人 介護労働安定センター沖縄支部	那覇市前島3丁目25-5とまりんアネックスビル1階	第167条の2第1項第2号	介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るための総合的支援機関として、厚生労働大臣から「介護労働者法(第15条)」の指定法人に全国で唯一指定されている団体であり、事業実施に必要な県内施設とのネットワークを持ち、雇用関係に精通していることから委託することとした。	特命随意契約

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症サポート医フォローアップ研修事業	平成30年9月19日	1,255,444	一般社団法人 沖縄県医師会	南風原町字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	当該研修対象者は、認知症サポート医である。沖縄県医師会は、約2,350名の会員の医師で組織されるとともに、各地区医師会(北部、中部、南部、宮古、八重山の地区医師会がおかれ、他に公務員医師会、琉球大学医師会、国療沖縄公務員医師会、那覇市立病院医師会、那覇市医師会、浦添市医師会が加入し現在の11地区医師会)の関係が深く、医療機関を取りまとめる県内唯一の団体である。本事業の実施にあたっては、当団体が有する機能を活用する事で効果的で実践的な事業が実施できる唯一の機関である。	特命随意契約
9	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県かかりつけ医認知症対応力向上研修事業	平成30年9月19日	1,095,250	一般社団法人 沖縄県医師会	南風原町字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	当該研修対象者は、県内で勤務する医師である。沖縄県医師会は、約2,350名の会員の医師で組織されるとともに、各地区医師会(北部、中部、南部、宮古、八重山の地区医師会がおかれ、他に公務員医師会、琉球大学医師会、国療沖縄公務員医師会、那覇市立病院医師会、那覇市医師会、浦添市医師会が加入し現在の11地区医師会)の関係が深く、医療機関を取りまとめる県内唯一の団体である。本事業の実施にあたっては、当団体が有する機能を活用する事で効果的で実践的な事業が実施できる唯一の機関である。	特命随意契約
10	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症介護実践者研修(宮古地区)事業	平成30年7月19日	1,477,840	医療法人タピック	沖縄市比屋根二丁目15番1号	第167条の2 第1項第2号	随意契約先の医療法人タピックは、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る専門医療機関である沖縄県認知症疾患医療センターに指定されている宮里病院や、指定介護療養型医療施設宮里病院、介護老人保健施設亀の里等を運営しており、長年にわたり認知症高齢者ケアに関する事業に取り組んでいる。また、認知症介護指導者が所属しており、講師との連携が容易であるため、効果的で実践的な研修運営ができる唯一の法人である。	特命随意契約

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県認知症介護基礎研修事業	平成30年7月30日	1,963,764	一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会	沖縄県南城市字つきしろ1678番地225 2階	第167条の2 第1項第2号	随意契約先の一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会は、本県又は勤務している介護保険施設・事業所からの推薦により認知症介護指導者養成研修を修了した者で組織される県内唯一の団体であり、認知症介護に関する人材育成に積極的に関わっていくことを目的としている団体である。本県の実施する認知症介護実践者及び認知症介護実践リーダー研修において講師を務める他、各研修のカリキュラムの改定等研修内容の変更にも携わっていることから、本研修を適切に研修運営ができる団体は当指導者会のみである。	特命随意契約
12	高齢者福祉介護課	平成30年度市町村提案型地域包括ケア構築モデル委託契約	平成30年9月21日	9,973,908	宮古島市	宮古島市平良字西里186番地	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容が、地域包括ケアシステム構築に向けた先導的モデル市町村を形成するための事業であったため、県下41市町村に対してプロポーザル方式により公募を行ったところ1団体から応募があり、選定委員会で審査を行ったところ、選定要領に定める基準得点を満たす高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
13	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県市町村支援アドバイザー派遣等事業委託契約	平成30年9月19日	4,917,326	公益社団法人 沖縄県理学療法士協会	沖縄市諸見里1丁目4-22 301号室	第167条の2 第1項第2号	公益社団法人沖縄県理学療法士協会は、国家資格である理学療法士の職業倫理や資質の向上と保健・医療・介護に関するリハビリテーションにかかる知識・技術の普及を図り、県民の保健、医療、福祉の増進に寄与することを目的に設立された公益団体である。公益目的事業として地域包括ケアシステム(県・市町村介護予防支援)に関する事業も位置づけていることから、本事業の効果的な執行が見込まれる唯一の団体である。	特命随意契約

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	青少年・子ども家庭課	沖縄県結婚支援ネットワーク構築事業委託業務	平成30年7月20日	7,248,000	株式会社近代美術・Lien cuore共同企業体	沖縄県島尻郡南風原町字兼城206番地	第167条の2第1項第2号	県や市町村、企業、団体など様々な主体が連携して地域全体で、継続的に出会いや交流の場を広げる環境づくりのため、プロポーザル方式で企画提案を行ったところ3社から応募があった。委託事業者の選定に当たっては業務内容等に係る企画評価を行い、最も高得点の当該委託事業者を契約の相手方として選定した。	
15	青少年・子ども家庭課	平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査業務委託	平成30年8月20日	10,998,980	株式会社 海邦総研	沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号	第167条の2第1項第2号	予算の範囲内でより効率的に業務を行うため、回収率向上、効果的な方法等を提案できる事業者として契約の相手方とした。業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	
16	子ども未来政策課	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成に係る圏域別研修事業業務委託	平成30年7月2日	4,856,000	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	沖縄市比屋根3丁目3-3	第167条の2第1項第2号	本事業は、子ども・若者に対する支援者のネットワーク構築を図る事業であり、研修対象者が福祉、医療、雇用、教育等多分野にまたがること、今般の子ども・若者相談内容の傾向を把握し、支援機関が解決困難な案件の解決方法について示唆出来る必要があることから、委託内容の履行は、子ども・若者支援に精通し、高い専門性を持ち、また多岐に渡る分野の支援機関と連携があるものに特定される。選定業者は、県の子ども若者総合相談窓口である子ども若者みらい相談プラザsoraeの運営業務を受託実施し、県内の多岐に渡る分野の支援機関と連携して業務を実施しており、本事業に必要な技能・知識を有し、履行可能な事業者は、選定業者のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
17	子育て支援課	沖縄県保育士試験委託	平成30年7月24日	1,493,108	一般社団法人全国保育士養成協議会	東京都豊島区高田三丁目19番地10号	第167条の2第1項第2号	一般社団法人全国保育士養成協議会は平成19年度より、沖縄県保育士試験の全部を行わせる指定試験機関としてされているため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	子育て支援課	平成30年度子育て支援サポート事業管理運営業務委託	平成30年8月1日	3,099,456	株式会社 フラッシュエッジ	沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ高評価であったため、契約の相手方として選定した。	
19	子育て支援課	平成30年度沖縄県放課後児童支援員認定資格研修事業委託業務	平成30年8月1日	6,216,000	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター	沖縄県浦添市仲間1-1-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ研修内容等が高評価であったため、契約の相手方として選定した。	
20	障害福祉課	平成30年度心のバリアフリー推進委託業務	平成30年8月30日	18,055,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
21	障害福祉課	平成30年度沖縄県障害者ITサポートセンター運営事業委託業務	平成30年8月1日	4,930,200	特定非営利活動法人 沖縄県脊髄損傷者協会	沖縄県浦添市内間5-4-3 ハウジングシーサー101	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記団体の提案は企画提案書等について、募集要項及び仕様書に基づき、優れた提案がなされたと認められるため、契約の相手方として選定した。	
22	消費・暮らし安全課	平成30年度沖縄県NPO等活動基盤強化事業委託業務	平成30年7月25日	2,073,867	特定非営利活動法人 まちなか研究所わくわく	那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2団体から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は本事業目的の理解度及び研修カリキュラム等の構成において最も優れていたことから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成30年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	消費・くらし 安全課	応急仮設住宅 撤去業務	平成30年 8月15日	7,128,000	有限会社 與那覇工務店	与那国町字与那国62-1	第167条の2 第1項第8号	本業務は、平成30年5月10日付けで公告した「応急仮設住宅撤去業務」の一般競争入札について、申込期限までに入札参加者がいなかった。 上記理由より、地方自治法施行令第167条の2第1項8号に基づき、与那国町内の業者及び撤去物件である応急仮設住宅の建設を行った業者から見積を徴収し、予定価格範囲内で最も安い額の業者と随意契約を行った。	
24	平和援護・ 男女参画 課	平成30年度地 域人権啓発活 動活性化事業	平成30年 7月12日	3,272,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案内容や事業実施方法の妥当性、これまでの事業実績等から、総合的に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	